

第 2 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録

(第 3 号)

1 平成5年6月16日（水曜日）午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 22名

1 番 秋山 光章	2 番 増田 基彦
3 番 島田 保	4 番 斉藤 実
5 番 宮沢 治海	6 番 植木 馨
7 番 鈴木 順子	8 番 永井 龍平
9 番 脇田 安保	11 番 山崎 雅己
12 番 岩村 勝弘	13 番 榎本 春光
14 番 小宮 利夫	15 番 山中金治郎
17 番 鈴木 忠夫	19 番 川名 正二
20 番 生稻 隆	21 番 神田 守隆
22 番 福原 勤	23 番 石井 昌治
27 番 横溝 功	28 番 飯田 義男

1 欠席議員 5名

10 番 庄司二三男	16 番 鈴木 勝美
18 番 日下 君敏	25 番 流山源次郎
26 番 辻田 実	

1 出席説明員

市 長 庄司 厚	助 役 小幡 清之
収 入 役 川上 義雄	市長公室長 永野 修
総 務 部 長 斉藤 賢司	民 生 部 長 渡辺 富雄
経 済 部 長 小沼 晃	建 設 部 長 三平 孝司
水 道 課 長 谷貝 実	教 育 委 員 会 長 高橋 博夫

1 出席事務局職員

事 務 局 長 兵藤 恭一	事 務 局 長 補 佐 鈴木 哲
書 記 四ノ宮 朗	書 記 安田 仁一
書 記 小山 真	書 記 松浮 郁夏

1 議事日程（第3号）

平成5年6月16日午前10時開議

日程第1 議案第35号 館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処
分の承認について

日程第2 { 議案第36号 千葉県市町村公平委員会共同設置規約の変更に
関する協議について
議案第37号 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は
処分に関する条例の一部を改正する条例の制定
について
議案第38号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条
例の制定について
議案第39号 工事請負契約の締結について
議案第40号 館山市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関す
る条例の制定について

日程第3 { 議案第41号 平成5年度館山市一般会計補正予算（第1号）
議案第42号 平成5年度館山市国民健康保険特別会計補正予
算（第1号）
議案第43号 平成5年度館山市老人保健特別会計補正予算
（第1号）

日程第4 請願第12号 市内電話料金の値上げ及び「街の電話局」・営
業所の閉鎖に反対する請願書

開 議 午前10時02分

◎議長（福原 勤君） 本日の出席議員数22名、これより第2回市議会定例
会第3日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

◎議長（福原 勤君） 日程第1、議案第35号館山市市税条例の一部を改正

する条例の専決処分の承認についてを議題といたします。

質 疑 応 答

◎議長（福原 勤君） これより質疑を行います。

御質疑ありませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託の省略

◎議長（福原 勤君） お諮りいたします。

本案については委員会の付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（福原 勤君） 御異議なしと認めます。よって、本案については委員会の付託を省略することに決しました。

討 論

◎議長（福原 勤君） これより討論を行います。

討論ありませんか。 — 討論なしと認めます。よって、討論を終結いたします。

採 決

◎議長（福原 勤君） これより採決いたします。

本案を承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（福原 勤君） 御異議なしと認めます。よって、本案は承認することに決しました。

議案の上程

◎議長（福原 勤君） 日程第2、議案第36号乃至議案第40号の各議案を一

括して議題といたします。

質 疑 応 答

◎議長（福原 勤君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

21番議員神田守隆君。御登壇願います。

（21番議員神田守隆君登壇）

◎21番（神田守隆君） 通告しました点についてお尋ねをいたします。

まず第1点は、議案第37号議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。議会の議決が必要とされる契約の予定価格を9,000万円から1億5,000万円に引き上げようとするものでありますが、提案説明によりますと、地方自治法施行令の基準額が引き上げられたことによるものということであります。重要な市の契約事項については、執行部だけではなく、議会の議決がなければ契約自体が成立しないということになっておりますが、この要件を今回の提案では9,000万円から1億5,000万円に引き上げるということですが、そうすれば、従来の基準では議会の議決が必要とされていた9,000万円から1億5,000万円までの工事等については、この改正によって議会の議決なしに契約を結ぶことができるようになります。行政と議会という面で見ると、それだけ議会によるチェック機能が弱まることになるわけであります。

そこでお尋ねをいたします。今回提案されておりますが、例えばこれを改正せずにそのままに据え置くとしたら、それが違法ということになるのかどうか。

次に、工事契約について、地方自治法上の原則は、これは一般競争入札となっているわけであります。指名競争入札は、その工事の性格から一般競争入札になじまないなどの特別の条件があるときだけに認められるものであります。しかし、現実には一般競争入札はほとんど実施されておりません。むしろ指名競争入札が一般的な状況であります。端的に申し上げまして、指名競争入札は本来談合を生みやすいという性格を持っております。金丸事件な

どを見ましても、政治家と業界が癒着をし、公共工事を各業者に配分し、そのバックマージンにあずかるなどという腐敗行為が起きやすいのであります。一般競争入札という入札方法であれば、こうしたことは事実上極めて困難であります。自治法が本来の方法として一般競争入札を予定しているのはこうしたことによるものだと思います。指名競争入札は業者と行政、あるいは政治家が癒着しやすいという制度との認識のもとに、一般競争入札なり、さらに最近では公募型の指名競争入札なり、いろいろな検討が各地でされているようであります。市の行う入札のあり方について検討するお考えがないのかどうか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、議案第38号館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてであります。課税限度額をこれまでの44万円から46万円に2万円引き上げようとするものでありますが、国保の加入者にとって既に国保税の負担は大変重いものになっております。今回この引き上げの対象者は約900人ほどで、国保税納税者の1割近くにもなるものと思います。他の健康保険の加入者の負担限度額と比べて、この国保加入者の負担限度額は均衡を失っているのではないかと思うわけであります。

そこで、健康保険の中でも最も加入者の多い政府管掌健康保険組合、あるいは共済組合としては市職員の場合の共済ということで、それぞれ負担の限度額は年間でどのくらいが限度になっているのかお示しをいただきたいと思います。

次に、議案第40号館山市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の制定についてお尋ねをいたします。平成3年の地方自治法の改正により、地縁による団体に法律上の権利能力が付与されましたが、この認可の基準については国会でも論議になり、幾つかの重要な修正が行われました。そこで、これらの認可基準について市はどのように認識をしているのか明らかにしていただきたいと考えるわけであります。

260条の2第5項には、第1項の認可は、当該認可を受けた地縁による団体を公共団体そのほかの行政組織の一部とすることを意味するものと解釈してはならない、こう規定がされておりますが、この規定についてどのように

考えておるのか。

次に、同じく第8項では、第1項の認可を受けた地縁による団体は民主的な運営のもとに自主的に活動するものとし、構成員に対し不当な差別的取り扱いをしてはならないと規定されておりますが、この意味についてはどういうことだとお考えになりますか。

さらに、第9項では、第1項の認可を受けた地縁による団体は特定の政党のために利用してはならないと規定されておりますが、これについてどのようなことだと理解しておりますか。

さらに、現在これらの認可申請は市内の町内会等の中から何件申請がされているのか、その状況について御説明をいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（福原 勲君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

大きな1、議案第37号の小さな第1点目、議会の議決に付すべき契約を9,000万円以上に据え置くことは違法かとの御質問でございますが、平成5年3月12日、地方自治法施行令第121条の2の改正によりまして、議会に付すべき契約額が1億5,000万円になりましたので、この金額と同額にしようとするものでございます。なお、10月の31日までは経過措置が講じられておりますが、その後改正しない場合には地方自治法第14条違反になります。

次に、小さな第2点目、指名競争入札を中心とした入札のあり方、これについての御質問でございますが、現在国、県、各市町村において実施されております方法といたしましては、そのほとんどが指名競争入札でございます。今後の入札のあり方につきまして、国、県においては検討を始めたようでございますが、館山市といたしましては、これらの動向を踏まえ、今後対処してまいりたいと考えております。

次に、大きな第2、議案第38号の健保や共済の加入者の負担限度はどうかとの御質問でございますが、政府管掌健康保険につきましては、平成4年10月に上限改定があり、年間負担限度額は35万4,219円から48万8,922円に引

き上げられております。また、市町村共済につきましては、一般組合員の場合43万 7,472円となっております。

次に、議案第40号につきましてはの小さな第1点目、地縁による団体の認可基準についての問題でございますが、この法律は、当該団体名義での不動産登記ができないことなどから財産上の種々の問題が生じていることに対応しまして、地縁による団体に法律上権利能力を付与することとしたものでございます。現に不動産を所有しているか、または近々保有する予定のある団体に対しまして認可をするものでございます。地縁による団体は、認可後も住民により任意的に組織された団体であることに変わりはありません。したがって、市町村の組織の一部をなすものではございません。そして、認可団体は民主的な運営のもとに自主的な活動をするものとして、構成員に対し不当な差別をしてはならないよう、また特定の政党の党利党略に利用されて、その本来の目的の達成を阻害されることのないように規定されております。

次に、小さな第2点目、認可申請は幾つあるかとの御質問でございますが、現在認可をした団体は新井区、渚区の2団体で、その他の申請中のものはございません。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 神田守隆君。

◎21番（神田守隆君） 10月以降は現行のままになると違法だということであります。それはそれとして理解をいたしました。

それから、1億 5,000万円までが議会の議決にならない。議会の立場から言えば、執行部の方での判断ということで、予算等を通じてそうした問題について言及することはありましても、契約そのものをチェックするという点では極めて議会の権限が弱まるというふうに受けとめるわけなんですけれども、そういう点から、こうした契約が――工事契約等で一番何が問題になるか。議会でやはりそうした契約行為についてチェックしなきゃならない非常に重要なテーマというのはやっぱり談合にかかわる問題で、これがどこでも問題になっているわけなんです。こうした点で、私もいろいろそういう点ではうわさ話とか、そういうのはしょっちゅう聞くんです。それはうわさとし

ては恐らく聞くことはかなりあるんじゃないかと思えますけれども、うわさはうわさであって、それ以上のことではあり得ないわけなんです、しかしそういううわさがあるということは、それだけでもやはり重要な問題を持っているわけで、やはりだれの目から見ても公正なんだ、そういう疑惑の余地がないんだというような契約の透明さといえますか、こういうものをつくり上げていくということはまた独自に大事なことだろうと思うんです。

そういう点で、現在一応法律では一般競争入札が原則になっているにもかかわらず、それが実施されていないというのは大変問題で、テレビなんかで報道を見ますと、アメリカから文句を言われる。とんでもないところから言われるんだなという話もあるわけなんですけれども、我々はそういう外国から言われるとかという問題じゃなくて、市民の目から見てちょっとおかしいんじゃないかと言われることがあってはならないと思うんです。そういう点で、現在公募型ですか、こういうふうなものが県でも今年度から実施ですか、そんなような報道もあったように思うんですが、市では国、県の動向を見てというんですけれども、もう既にそういうことが実施ということで論議されている段階じゃないかなと思うんですが、市では動向を見てというのは、来年、再来年とか、そういう遠い将来のことだというふうな認識でいると、ちょっと違うんじゃないかなと思うんですが、今年度の工事契約等を含めましてそういうことは考えているのかどうか、お聞かせいただきたいと思います。

国保税の限度額については、一応この質問についてはこれで終わります。

それから、地縁にかかわる団体の問題でありますけれども、地縁に基づく団体の認可ということで、2つの町内会、区ですか、これを認可をしたということで、この認可の問題というのは国会でも随分いろんな論議がされて、国会でわざわざ修正がされたという経過があって、非常に国政の上でも神経を使った問題なんだなということを改めて感じているわけなんですけれども、そこで、難しいなと思うことはやっぱり政治と宗教じゃないかなと思うんです。町内会何なりの差別的取り扱いをしてはならないというような問題とか、あるいは政党活動に利用があってはならないとか、こういうことで、地縁に基づく団体というのは、その住民の福利とか、そういうことが目的でありま

すから、政治活動だとか、あるいは宗教活動とかということについては、やはりそれは構成員の間の政治信条の違い、あるいは宗教上の違い、こういうことからの差別につながったりしてはならないということが重要な要件として認可の要件にあらうかと思うんです。実際見ますと、町内会というのは——私も議員ですからあれなんですけれども、選挙ともなれば、選挙の上でも推薦するとか推薦しないとか、本当に大きな問題があるわけなんです。そういうことがこの認可という問題の上ではどういうふうに考えられているのか。差別的取り扱いをしてはならないというのは、構成員の間でそういうようなことがあってはならないということだろうと思うんですが、どうしてもこの政治あるいは宗教という問題については極めて微妙な問題をたくさん持っていることだと思うんです。そういうことについて、認可に当たって、その団体との間ではどのような話し合いとか、その辺についての状況の説明とか活動の説明とかいうのは——認可に当たってのチェックはどうされているのか。いかがでしょうか。

◎議長（福原 勤君） 総務部長。

◎総務部長（斉藤賢司君） 館山市として入札制度につきましては、現在指名競争入札で実施しているところでございますけれども、これについてどのように今後考えていくのかという御質問でございますが、県においては一部の事業を公募型指名競争入札として試験的に実施しているというふうに伺っております。また、建設省の方でもいろいろ検討委員会等を設けて問題の整理等に当たっているというふうに伺っております。ここのあたりの動向を踏まえまして市としても考えてまいりたいというふうに考えております。

次に、地縁団体についての問題でございますが、政治的な活動の問題、あるいは差別してはならないという関係の問題ですが、これは運営の原則として規定されておるものでございます。したがいまして、いわゆる要件としては、目的、名称、区域、事務所の所在地、これを明確に定めることが要件とされておりまして、先ほど言いましたように、政治信条等を含めてチェックしているかということにつきましては、これは運営上の規定でございますので、各地縁団体が自主的に運営していく、その上での一つの確認的規定とい

うことで規定されているというふうに理解しております。

◎議長（福原 勤君） 神田守隆君。

◎21番（神田守隆君） 契約の指名競争入札の問題というのは、これは実はいろんな問題がたくさんありますので、引き続き十分検討をして、市としての検討課題ということでぜひお願いをしたいと思います。

それから、地縁の認可団体の問題でありますけれども、これは一応この制度としては、財産の保全といいますか、これが目的であって、そういう意味では確かに各町内会あるいは各区で今まで困っていたという実態がありますから、そういう点では各町内の財産の保全方法としては意味のあることだということで理解をするわけですが、同時に必ずしもそういう方法にこだわる必要もないというふうに思うんです。私が調べている限りでも、ほかの方法による財産の保全方法ということで行っているところもあります。しかし、館山でもこの認可団体という形で法律で認められたということで始めるようでありますから、今規定されている運営の原則というものと——これは介入になってはいけない、あくまでも任意団体ですから。しかし、同時にその団体が認可の基準を外れるようなことがあったら取り消すことができるんです、認可を。取り消すことができるけれども、そういうチェックを実際にやるということになると、これは介入にもなりかねないという要素も持っているんです。ですから、非常にこの運営の問題が微妙で難しい、困難性があるとは思いますが、そこで市としては、あくまでもそれぞれの団体に対しては政治的な活動、宗教活動についてどうだこうだということのチェックということはないということなのか。住民からそういう点で差別的取り扱いがあったという申し出があったら、それについては何らかの処置をせざるを得ないということになるのか、そこいらはどうなのでしょう。

◎議長（福原 勤君） 総務部長。

◎総務部長（斉藤賢司君） 第1点目、認可の取り消し等についてでございますが、これにつきましては、法の第2項に規定されております事項、いわゆる要件がございまして、その要件が——ちょっと読み上げます。その区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等、良好な地域社会の

維持及び形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的とし、現にその活動を行っている」と認められること。その区域が住民にとって客観的に明らかなものとして定められていること。その区域に住所を有するすべての個人は構成員となることができるものとし、その相当数の者が現に構成員となっていること。規約を定めていること。この4項目の要件を欠く場合は許可を取り消すことができるという規定になっております。

さらに、次の質問で、運営の原則が定められている。これについての監督権限があるのかということにつきましては、監督権限は地方公共団体にはないというふうに規定されております。

◎議長（福原 勤君） 以上で21番議員神田守隆君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員の御質疑ありませんか。――御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

◎議長（福原 勤君） ただいま議題となっております議案第36号乃至議案第40号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

議案の上程

◎議長（福原 勤君） 日程第3、議案第41号乃至議案第43号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

◎議長（福原 勤君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

21番議員神田守隆君。御登壇願います。

（21番議員神田守隆君登壇）

◎21番（神田守隆君） 議案第41号平成5年度館山市一般会計補正予算（第1号）についてお尋ねをいたします。

議案書の2ページをお開きください。まず歳入として、繰越金で6,507万2,000円の追加補正が計上されております。この繰越金についてでありますけれども、平成4年度の出納閉鎖も行われ、決算見込みもかなり具体的な数字が示される段階になったかと思えます。その見込みが幾らになったのか、まず御説明をいただきたいと思えます。

次に、歳出であります。消防費で500万円の追加の補正であります。説明資料によりますと、火災特別警戒に要する費用弁償とのことであります。今回の連続的な火災には本当に市民のだれもが心配をしていました。消防団の団員の方々とその家族には大変な御負担であったことと思えます。本当に御苦労さまと感謝申し上げる次第であります。

この火災の事件を通じまして考えさせられた問題でありますが、空き家や空き地の管理について、火災予防上の見地から、指導や監督、あるいは勧告など、必要な手だてを市がとれるように条例を整備する必要があるのではないかと思います。また、毎年冬が近づきますと、空き地の草が立ち枯れ、火災が心配される時期になってくるわけですが、こうした時期を前に、定期的な調査とその結果に基づいて必要な指導を市としてする必要があるのではないかと思います。火災を出しにくいまち、火災が出にくいまちにしていけるというのがやはり重要なことだと思うのでありますが、いかがお考えでありましょうか。

以上お尋ねをいたします。御答弁によりまして再質問をいたさせていただきます。

◎議長（福原 勤君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

議案第41号の小さな第1点目、平成4年度の一般会計決算見込みにつきましては、去る5月31日出納閉鎖をいたしました。その結果、およそ歳入総額で150億1,042万円、歳出総額で146億9,975万円となりました。この中には市道8011号線道路改良事業に係る繰越明許分526万円が含まれておりますので、実質的な決算剰余金は3億541万円程度になる見込みでございます。

次に、小さな第2点目、消防費についての御質問でございますが、まず空き家、空き地の管理について、火災予防上の指導、勧告はどうかとの御質問でございます。火災予防上の指導、勧告につきましては、消防法の規定によりまして、消防長が所有者に対し必要な措置をとるべきことを命ずることができるかと規定されております。そこで、消防本部と連絡を密にいたしまして、適切な指導をするようにしてまいりたいと考えております。

次に、毎年定期的な調査と指導が必要ではないかとの御質問でございますが、空き家、空き地等に対します定期的な調査は実施しておりませんが、春と秋の火災予防運動期間を通じて火災予防に対する啓蒙啓発活動を実施するとともに、現在は特に危険と思われる場所について現地を確認し、指導しております。

なお、条例につきましては今後検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（福原 勤君） 神田守隆君。

◎21番（神田守隆君） 繰り越しが3億500万ということで、これまでの決算剰余金と比べると、かなり少ないなという金額だと思うんですが、それだけ積極的に市民の要望にこたえて事業を行っていった結果だということでは理解をできればいいんですけれども、必ずしもそうではないんじゃないかなという気がするものですから、そこで心配する問題は、国においては税収がぐっと落ちるということが新聞の報道でもされているわけで、例えば当初予算で館山市の個人市民税——法人市民税は前年度マイナスですけれども、個人市民税は、対前年度ということで見ますと、6%ほどふえるというような当初予算比で計上されているわけなんです。地方交付税も15%ぐらいふえるというような対前年度での計上になっているんで、この決算の見込みや何かの状況から、今の景気の落ち込み、そしてそれが市民の所得の減少、そしてそれが市税の収入の減、あるいは交付税の減という形で市財政への影響が心配されやしないかなという点を懸念するわけなんです。そういう点から、市の歳入の見込みについて、今度の決算の数字の中からお考えになっている点はないのかどうか、こういう点についてお聞かせをいただきたいなと思いま

す。

それから、火災予防の関係であります、条例について検討をするということでもありますから、ぜひそうしていただきたいなと思うんでありますけれども、市民の財産を守る、火災から市民の財産を守るというのは市の行政の最も基本的な仕事だというふうに思います。広域市町村圏をつくって、消防業務についてはそちらに移管がされている関係で、どうも条例を読んでみますと、市長の権限というのが出てこないんです。消防長の権限という形で、火災予防上の権限も全部そちらに移管がされている形をとっていて、実際には消防団とのつながりや関係という——定期的な見回りですとか、こういうことから見ますと、直接消防長というよりも、やはり市町村とのつながりというのが重要なことになろうかと思うんです。そういうところで、空き地の所有者や、あるいは管理者、こうした人たちに対して、草が伸びて、非常に立ち枯れをして危険であるとか、あるいは空き家で火災の危険があるとか、こういうことというのは地元の消防団の団員の方とかいう方がやはり一番身近につかむ立場にありますし、そういう団員の方々とのつながりという点ではやはり市が日常的にはあるわけですから、どうしてもやはり市長の権限というものははっきりさせて、そしてそれに即応できる、対応できるという条例上の整備が必要だと思うんです。

それで、具体的な方法までというと、広域市町村圏の条例の中で消防長の権限とともに市町村長の権限をうたうという方法もこれはあるかと思えますし、あるいは市独自で火災予防条例というもので市長の権限をうたうという方法も考えられると思うんですが、市としては、いずれにしても、こうした市町村長の権限という形で火災予防という見地から指導、監督ができる、あるいは勧告ができるという内容を盛り込むべきだと思うんです。その点については、そういうことで条例のことは考えているというふうに理解をしてよろしいのかどうか。

以上お願いいたします。

◎議長（福原 勤君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 市独自の条例の制定の中に市長の権限はどうか

という御質問でございますけれども、そういった内容を含めて今後検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（福原 勤君） 総務部長。

◎総務部長（斉藤賢司君） 課税状況につきましては、詳細な分析等についてはまだしておりませんが、しかし経済の低迷等により、税収の伸び悩みがやはり懸念されております。そういう意味で、大変厳しいものがあるというふうに認識しております。今後賦課徴収に向けて努力してまいりたい、かように考えております。

◎議長（福原 勤君） 以上で21番議員神田守隆君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

◎議長（福原 勤君） ただいま議題となっております議案第41号乃至議案第43号の各議案をお手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

請願書の上程

◎議長（福原 勤君） 日程第4、請願第12号市内電話料金の値上げ及び「街の電話局」・営業所の閉鎖に反対する請願書を議題といたします。

委員会付託

◎議長（福原 勤君） ただいま議題となりました請願は、お手元に配付の請願付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

議長の報告

◎議長（福原 勤君） なお、この際申し上げます。

6月8日議会運営委員会開催までに受理した陳情書は、お手元に配付の陳

情送付表のとおり所管の常任委員会に送付いたしますので、報告いたします。

延 会 午前10時42分

◎議長（福原 勤君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（福原 勤君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明17日から21日まで委員会審査のため休会、次会は6月22日午前10時開会とし、その議事は議案第36号乃至議案第43号等に係る各委員会における審査の経過及び結果の報告、討論、採決といたします。

この際申し上げます。各議案等に対する討論通告の締め切りは6月22日午前9時でありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 議案第35号乃至議案第43号

1 請願第12号